

平成30年度 行政評価表

所属部	計画まちづくり部	所属課	企業立地推進課	正職員数	4人	その他職員数	1人	電話番号 (内線)	055-983-2715 (内線2473)
-----	----------	-----	---------	------	----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	Ⅱ 活力のある住みやすいまち
	基本方針	3 活力ある産業が発達したまちづくり
	施策名	20 企業誘致の推進<企業誘致>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額 (千円)	3,417	35,748	100,042		
決算額 (千円)	1,737	4,753	99,721		
決算額の 繰越明許分	-	-	-		

所管する施策の 方向一覧	Ⅱ-3-20-(1)企業立地の推進
	Ⅱ-3-20-(2)企業立地用地の確保

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。
 ※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。
 ※赤字:補正・流用により当初予算額から変更した予算額
 ※繰越明許:年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
 予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

成果指標 【行政改革大綱における取 組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
企業誘致件数 【69 企業立地の推進】	環境配慮型の優良企業を誘致した件数(平成18年度からの累計)	目標	34社	38社	42社	46社	50社
		実績	33社	39社	45社		
		進捗状況	遅れ	順調	順調		
誘致企業雇用者数	誘致企業が雇用している従業員数(平成18年度からの累計)	目標	1,120人	1,225人	1,330人	1,435人	1,540人
		実績	957人	1,117人	1,252人		
		進捗状況	遅れ	遅れ	遅れ		
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	Ⅱ-3-20-(1)企業立地の推進
-------	-------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	経済状況の如何にかかわらず、例年レベルで定期的に企業(特に活動が活発化している業種や成長分野業種)への接触や働きかけを行い、用地需要や設備投資につながる情報を把握できるよう努める。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	【69 企業立地の推進】 企業誘致に向けた情報収集等の活動

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	引き続き企業の誘致環境を整備するため、500件程度の県内外への企業訪問を通じて、企業情報や用地情報を収集し、マッチングを図っていく。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	【69 企業立地の推進】 企業の誘致環境を整備するため、県内外への企業訪問を通じて、企業情報や用地情報を収集し、マッチングを図っていく。

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	雨天による三ツ谷工業団地造成工事進捗の遅延により、前年度より件数は下がっているが、企業訪問を通じ誘致活動を実施した。また、建設会社や金融機関等との情報交換を強化した。今年度は6社の誘致を行い、事業所は平成30年度中に操業開始しているが、工場や物流施設等は平成31年度以降操業開始予定であるため、誘致企業の雇用者数には含まれていない。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	【69 企業立地の推進】 県内外への企業及び建設会社、金融機関等への訪問を実施し、企業情報や用地情報を収集した。

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	経済状況の如何にかかわらず、例年レベルで定期的に企業(特に活動が活発化している業種や成長分野業種)への接触や働きかけを行い、用地需要や設備投資につながる情報を把握できるよう努める。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	【69 企業立地の推進】 引き続き企業の誘致環境を整備するため、県内外への企業訪問を通じて、企業情報や用地情報を収集し、マッチングを図っていく。

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績						今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組
			年度	H28	H29	H30	R01	R02		
1 誘致活動の推進	1 企業訪問	企業等を訪問した件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	○
			実績	599件	529件	436件				
			達成状況	達成	達成	達成				
	2 企業相談	企業等から相談を受けた件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	○
			実績	266件	241件	248件				
			達成状況	達成	達成	達成				
2 企業の進出・移転などへの支援	1 企業立地事業費補助金	交付件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	○
			実績	0件	0件	2件				
			達成状況	未実施	未実施	達成				
	2 ファルマバレー関連事業所家賃等助成事業費補助金	新規交付件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	○
			実績	0件	0件	1件				
			達成状況	未実施	未実施	達成				
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							

施策の方向	Ⅱ-3-20-(1)企業立地の推進
-------	-------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)			
	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)			
1 会議研修等負担金(01-07-01-02-010-80)	15	(15)	15	(15)	15	(15)					維持		○
	14	(14)	14	(14)	14	(14)							
1 各種団体への負担金(01-07-01-02-010-82)	149	(149)	149	(149)	152	(152)					維持		○
	149	(149)	149	(149)	149	(149)							
2 企業立地事業費補助金(01-07-01-02-010-85-19-52)	0	(0)	26,800	(13,400)	85,000	(42,500)					増大	立地件数増加による。	○
	0	(0)	0	(0)	88,392	(44,196)							
2 ファルマバレー関連事業所家賃等助成事業費補助金(01-07-01-02-010-89-19-51)	3,253	(3,253)	3,500	(3,500)	3,500	(3,500)					維持		○
	1,574	(1,574)	555	(555)	1,070	(1,070)							
2 サテライトオフィス進出事業費補助金(01-07-01-02-010-89-19-53)	-	-	4,400	(4,400)	5,000	(5,000)					増大	立地件数増加による。	○
	-	-	2,650	(2,650)	4,600	(4,600)							

施策の方向	Ⅱ-3-20-(2)企業立地用地の確保
-------	---------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	本年度も多くの金融機関、ゼネコン、不動産業者等と接触し、事業用地の確保に努めるほか、必要に応じ関連地権者との協議を行い、産業用地確保のための取り組みを深めていく。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	【69 企業立地の推進】 企業誘致に向けた情報収集等の活動

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	雇用の受け皿整備や地域産業の振興を目指し、産業用地の確保に向けた検討を深め、関係部署との協議へ広げていく。三ツ谷工業団地関係地権者との協議も必要に応じ実施する。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	【69 企業立地の推進】 企業の誘致環境を整備するため、企業や地権者等訪問を通じて、用地情報を収集し、産業用地確保を図っていく。

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	金融機関、建設会社、不動産業者等と接触し、事業用地情報の収集に努めた。三ツ谷工業団地建設に向け、三ツ谷地区や関係機関との協議を行ったほか、新規産業用地の検討を行った。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	【69 企業立地の推進】 県内外への企業訪問を通じて、事業用地情報を収集することができ、一定のマッチングが図られたほか、新規産業用地の検討も実施した。

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	次年度も多くの金融機関、建設会社、不動産業者等と接触し、事業用地の確保に努めるほか、必要に応じ関連地権者との協議を行い、産業用地確保のための取り組みを深めていく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	【69 企業立地の推進】 雇用の受け皿整備や地域産業の振興を目指し、今後とも産業用地の創出に向けた取り組みを深め、関係部署との協議へ広げていく。

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績						今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組
			年度	H28	H29	H30	R01	R02		
1 立地に適した用 地の確保	1 企業訪問(再掲)	企業等を訪問した件 数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	599件	529件	436件				
			達成状況	達成	達成	達成				
	2 企業相談(再掲)	企業等から相談を受 けた件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	266件	241件	248件				
			達成状況	達成	達成	達成				
	3 三ツ谷地区との協議	協議回数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	縮小	三ツ谷工業団地の造成工事が平 成31年度に完成予定となること に伴い、これまでのように頻度高 く地権者との協議が予想されな いため
			実績	10回	38回	17回				
			達成状況	達成	達成	達成				
			目標							
			実績							
			達成状況							

施策の方向	Ⅱ-3-20-(2)企業立地用地の確保
-------	---------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)				
	予算額 <small>(うち一般財源)</small>	決算額 <small>(うち一般財源)</small>	予算額 <small>(うち一般財源)</small>	決算額 <small>(うち一般財源)</small>	予算額 <small>(うち一般財源)</small>	決算額 <small>(うち一般財源)</small>	予算額 <small>(うち一般財源)</small>	決算額 <small>(うち一般財源)</small>	予算額 <small>(うち一般財源)</small>	決算額 <small>(うち一般財源)</small>			
1 企業立地用地造成事業費補助金(01-07-01-02-010-89-19-52)	-	-	1,900	(1,900)	6,375	(6,375)					削減	三ツ谷工業団地造成に伴う本事業が平成30年度で終了するため。	○

平成30年度 スケジュール表

所属部	計画まちづくり部	所属課	企業立地推進課	正職員数	4人	その他職員数	1人	電話番号 (内線)	055-983-2715 (内線2473)
-----	----------	-----	---------	------	----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	Ⅱ 活力のある住みやすいまち	施策名	20 企業誘致の推進<企業誘致>
	基本方針	3 活力ある産業が発達したまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
誘致活動の推進	企業訪問を通して進出企業の意向の把握や情報の収集											1867.75H	466.94H	
企業の進出・移転などへの支援	ワンストップサービス体制による進出検討企業の相談業務											1867.75H	466.94H	
立地に適した用地の確保	企業訪問を通して用地情報の収集、土地利用上の検討											1867.75H	466.94H	
新工業団地建設計画の進捗のための対応	現地踏査、庁内協議、地権者対応等											1867.75H	466.94H	